



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月18日
上場取引所 東

上場会社名 安川情報システム株式会社
コード番号 2354 URL <http://www.vsknet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理担当部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月13日

(氏名) 清水 喜文
(氏名) 原 英明
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月16日
TEL 093-622-6111

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年3月21日～平成26年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,760	7.0	124	41.4	129	△18.9	64	△30.7
25年3月期	12,862	11.7	87	△17.8	159	△33.9	92	△38.8

(注) 包括利益 26年3月期 67百万円 (△36.3%) 25年3月期 105百万円 (△32.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	3.56	—	2.0	1.4	0.9
25年3月期	5.14	—	3.0	1.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,385	3,185	33.8	176.14
25年3月期	8,907	3,118	34.9	172.49

(参考) 自己資本 26年3月期 3,170百万円 25年3月期 3,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△109	△92	△1	1,339
25年3月期	46	△100	△1	1,543

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,270	△0.7	40	—	40	—	20	—	1.11
通期	12,950	△5.9	290	133.4	280	115.9	160	149.7	8.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	18,000,000 株	25年3月期	18,000,000 株
26年3月期	304 株	25年3月期	304 株
26年3月期	17,999,696 株	25年3月期	17,999,696 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年3月21日～平成26年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,613	0.4	51	△54.6	65	△65.7	26	△81.4
25年3月期	11,572	11.2	113	24.1	190	1.2	140	14.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
26年3月期	円 銭 1.45	円 銭 —
25年3月期	円 銭 7.79	円 銭 —

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	8,282	34.5	2,860	34.5	158.91		158.91	
25年3月期	8,447	33.5	2,832	33.5	157.38		157.38	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,860百万円 25年3月期 2,832百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更等)	15
(未適用の会計基準等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の経済政策による円安や株高の影響もあり、輸出や大企業を中心に企業業績も改善し、設備投資も回復してきております。

当社グループの属する情報サービス業界では、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末の需要は高く、関連分野も好調に推移しています。また、企業の情報関連投資においても、金融業や流通業、一部の製造業で需要は増えてきておりますが、成長率は低いものに留まっております。

このような環境において、当社グループは、2013年度から2015年度までの中期経営計画「Renaissance21（ルネッサンス21）」を策定し、そのスタートの年として事業構造改革プランに基づく戦略事業の強力な推進とコスト構造改革の仕上げにより事業基盤を固め、成長が確実なものとなるように努めてきました。

具体的には、M2M（Machine to Machine）、環境エネルギー、医療機器など重点分野のソリューション提案による受注獲得と、主要顧客のニーズに合わせた提案営業による差別化・受注確保に努めてまいりました。

また、事業に必要な人材育成に精力的に取り組み、社員の意識高揚と能力・スキル向上に努めてまいりました。

さらに、プロジェクト管理の強化、品質保証体系の強化、間接業務削減など、業務効率化と体質強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、受注高は138億41百万円（前連結会計年度比0.7%減）、売上高は137億60百万円（同7.0%増）、損益面では、営業利益1億24百万円（同41.4%増）、経常利益1億29百万円（同18.9%減）、当期純利益は64百万円（同30.7%減）となりました。

② 事業別の状況

当社グループは、当連結会計年度から、従来の「プロダクト事業」のうち、情報通信機器の提供を「組込制御ソリューション事業」に、インターネット・セキュリティ関連製品の提供を「医療・公益ソリューション事業」に各々統合し、「ビジネス・ソリューション事業」、「組込制御ソリューション事業」、「医療・公益ソリューション事業」の3事業に再編し、事業区分を変更しました。

事業別の業績は、以下のとおりですが、前連結会計年度との比較に関する事項は、前連結会計年度の数値を変更後の事業部門に組み替えて比較しております。

〔ビジネス・ソリューション事業〕

当事業では、移動体通信事業者向けシステム開発やERPソリューションは前年度に比べ若干減少しましたが、株式会社安川電機グループのERPグローバル展開などのIT投資による需要は好調でした。

その結果、受注高は49億44百万円（前連結会計年度比0.2%増）となり、売上高は50億29百万円（同3.2%増）となりました。

〔組込制御ソリューション事業〕

当事業では、製品組込ソフト開発の需要は減少していますが、医療機器向けの組込ソフト開発、M2Mソリューションや発電監視システムの需要は増加しました。

その結果、受注高は57億66百万円（同1.5%減）となり、売上高は56億78百万円（同6.5%増）となりました。

〔医療・公益ソリューション事業〕

当事業では、インターネット・セキュリティ関連製品の売上は前年同期に比べ減少しましたが、病院向け医療システム、健康保険者向け医療費適正化システムの売上は増加し、大規模プロジェクトの新規売上も貢献しました。

その結果、受注高は31億29百万円（同0.5%減）となり、売上高は30億52百万円（同14.8%増）となりました。

③ 次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、消費税増税の影響もありますが、景気は緩やかな回復を続けるものと思われま

す。このような環境の中で、当社グループは、中期経営計画「Renaissance21（ルネッサンス21）」の最終年度を目標に、喫緊の課題を踏まえ、以下のとおり方針を掲げ、成長プランを確かなものにする基盤（経営体質）づくりを確実に実行するとともに、経営計画の必達にまい進してまいります。

1. 成長分野の受注拡大に向けた営業力の強化
2. 顧客価値の向上のための技術力強化
3. 人材育成活動の徹底と組織風土の改革
4. コスト構造改革の実践と計画的な事業採算性の向上

現時点での平成27年3月期の連結業績予想につきましては以下のとおりです。

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	6, 270 百万円	12, 950 百万円
営 業 利 益	40 百万円	290 百万円
経 常 利 益	40 百万円	280 百万円
当 期 純 利 益	20 百万円	160 百万円

なお、文中における将来に関する記述は、本資料の発表日（平成26年4月18日）において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末の流動資産は63億95百万円（前連結会計年度末比6億59百万円増）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が7億55百万円増加したこと、現金及び預金が2億4百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は29億89百万円（同1億82百万円減）となりました。これは、主として前払年金費用が1億72百万円減少したこと、繰延税金資産が29百万円増加したこと等により、投資その他の資産が1億49百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は93億85百万円（同4億77百万円増）となりました。

② 負債

当連結会計年度末の流動負債は33億24百万円（同4億41百万円増）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が6億1百万円増加したこと、未払金が1億38百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は28億75百万円（同31百万円減）となりました。これは、主として長期未払金が1億81百万円減少したこと、退職給付引当金が95百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は62億円（同4億10百万円増）となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は31億85百万円（同67百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が64百万円増加したこと等によるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2億4百万円減少し、13億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加6億1百万円、前払年金費用の減少1億72百万円、未払費用の増加1億20百万円があったものの、売上債権の増加7億55百万円、法人税等の支払額1億88百万円があったこと等により、△1億9百万円（前年同期比1億55百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得45百万円、無形固定資産の取得52百万円があったこと等により、△92百万円（同7百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済1百万円等により、△1百万円(同0百万円増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	41.7	36.5	37.8	34.9	33.8
時価ベースの自己資本比率(%)	67.5	47.5	39.5	36.2	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.0	0.0	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	732.1	2,242.6	2,755.5	163.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため、記載しておりません。

5 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、将来にわたり企業競争力を維持・向上させ、企業価値の最大化を目指すことにより株主の皆さまへの利益還元を図りたいと考えています。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針としています。

当期における期末配当金は、業績、今後の事業展開および財務体質等を総合的に勘案し、無配とさせていただきます、これにより年間配当金も無配となります。

当社といたしましては、全社一丸となって経営体質の強化を図り、収益力の向上に努め、復配できる状況となるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日(平成26年4月18日)現在において、当社グループが判断したものです。

(特定の販売先への依存度)

当社グループの販売先のうち、富士通株式会社及びそのグループ会社への販売は、平成26年3月期売上高の10.4%を占める状態です。

したがって、同社や同社グループ会社と当社グループとの取引が縮小された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(プロジェクト管理)

当社グループでは、システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、その強化を図っていますが、予期し得ない事態の発生により、個別プロジェクトの中断や遅滞、採算悪化を招き、大規模な場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(商品・サービスの品質問題)

当社グループは、品質の重要性を認識し、設計・開発・生産・保守・運用の各場面において社内基準に基づいた品質管理を行っています。しかしながら、当社グループの提供する商品・サービスにおいて、品質上の問題が発生した場合には、手直し・回収等の追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品・新サービスの開発力)

当社グループの成長は、新商品・新サービスの開発と販売、さらには事業化へと拡大されることにより促されます。しかしながら、ビジネス展開のできる新商品・新サービスを開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報・機密情報管理)

当社グループでは、個人情報をはじめとする顧客の重要情報を社内ルールに基づき厳重に管理し、パソコン等の情報資産に対するセキュリティ管理、従業員への教育、外部委託先との秘密保持契約等を行い、当社グループからの情報漏えいを未然に防ぐ措置を講じています。

しかしながら、当社グループから万一顧客の重要情報が漏えい、不正使用された場合、さらにはそれに伴う損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権)

当社グループでは、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項と認識し、当社グループ独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っています。

しかしながら、当社グループにおいて知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

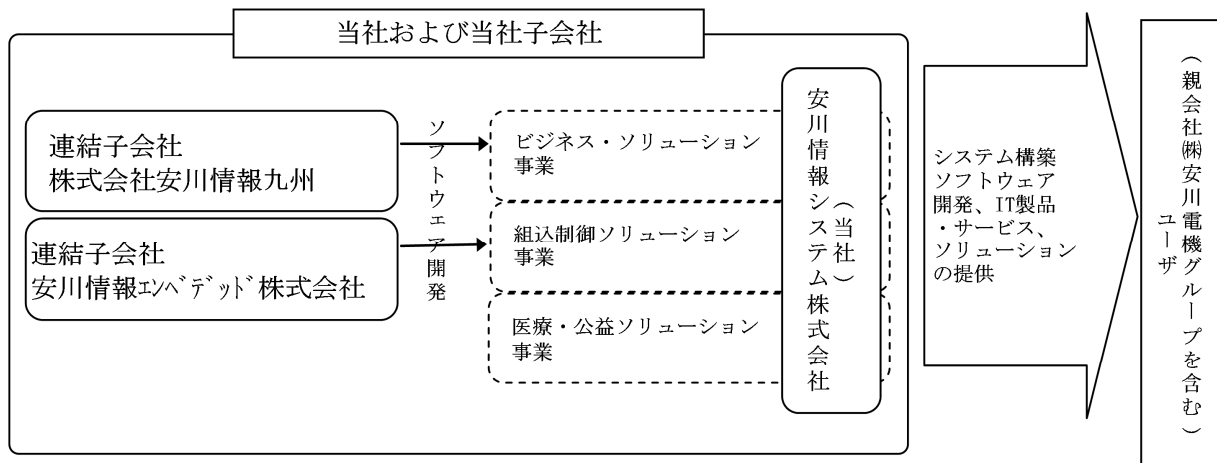
2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（当社、当社の親会社、子会社2社で構成）は、情報システムの構築・運営、情報処理ソフトウェアの開発・販売等の情報処理サービスの提供を行っています。

当社の親会社株式会社安川電機は、モーションコントロール（ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等）、ロボット（溶接・塗装・ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット等）、システムエンジニアリング（鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等）、その他（情報関連事業及び物流サービス等）の製造・販売・エンジニアリング等の事業展開を行っています。当社グループ（当社および当社子会社）は、株式会社安川電機グループのセグメントではその他の中の情報関連事業に位置づけられています。

当社はシステムに用いられるソフトウェアの開発およびシステムの運用、保守に当たり、子会社株式会社安川情報九州、安川情報エンベデッド株式会社にその一部を委託し、これらの会社から当社に対し技術者の派遣を受けています。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、会社の対応すべき課題 (2) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年3月期決算短信（平成25年4月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ysknet.co.jp/about/ir/financing/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,535	1,339,514
受取手形及び売掛金	2,928,125	3,683,531
商品及び製品	40,139	80,628
仕掛品	622,485	744,640
原材料及び貯蔵品	11,541	10,916
繰延税金資産	449,248	432,222
その他	141,721	109,046
貸倒引当金	△1,084	△5,038
流動資産合計	5,735,712	6,395,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	240,798	228,538
機械装置及び運搬具(純額)	879	2,435
土地	393,076	393,076
その他(純額)	59,366	52,867
有形固定資産合計	694,121	676,918
無形固定資産		
リース資産	2,975	1,547
ソフトウェア	104,706	86,421
その他	33,939	37,756
無形固定資産合計	141,621	125,724
投資その他の資産		
投資有価証券	77,581	80,692
前払年金費用	1,674,042	1,501,509
繰延税金資産	417,694	446,735
その他	167,119	158,206
投資その他の資産合計	2,336,438	2,187,143
固定資産合計	3,172,180	2,989,787
資産合計	8,907,893	9,385,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	361,342	962,897
リース債務	1,499	1,499
未払金	1,018,510	880,358
未払費用	1,019,288	1,139,805
未払法人税等	136,902	53,297
役員賞与引当金	700	700
その他	344,364	285,992
流動負債合計	2,882,608	3,324,551
固定負債		
リース債務	1,624	124
退職給付引当金	2,265,103	2,360,912
役員退職慰労引当金	22,454	28,454
長期末払金	546,121	364,509
その他	71,909	121,578
固定負債合計	2,907,212	2,875,579
負債合計	5,789,821	6,200,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	2,091,522	2,155,611
自己株式	△99	△99
株主資本合計	3,073,423	3,137,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,321	32,958
その他の包括利益累計額合計	31,321	32,958
少数株主持分	13,327	14,646
純資産合計	3,118,072	3,185,117
負債純資産合計	8,907,893	9,385,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上高	12,862,326	13,760,769
売上原価	10,618,541	11,333,008
売上総利益	2,243,785	2,427,761
販売費及び一般管理費	2,155,944	2,303,531
営業利益	87,841	124,229
営業外収益		
受取利息	408	391
受取配当金	1,544	1,066
雇用助成金・奨励金	72,956	7,236
受取報奨金	—	1,000
その他	1,427	199
営業外収益合計	76,338	9,894
営業外費用		
支払利息	284	269
売上債権売却損	2,448	2,678
売上割引	1,505	1,246
その他	11	217
営業外費用合計	4,250	4,411
経常利益	159,929	129,712
特別利益		
退職給付制度改定益	26,902	—
特別利益合計	26,902	—
特別損失		
固定資産除却損	2,918	10,048
投資有価証券評価損	3,223	—
特別損失合計	6,141	10,048
税金等調整前当期純利益	180,690	119,664
法人税、住民税及び事業税	133,004	67,262
法人税等調整額	△43,485	△13,354
法人税等合計	89,519	53,907
少数株主損益調整前当期純利益	91,170	65,757
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,280	1,668
当期純利益	92,451	64,089

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	91,170	65,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,627	1,647
その他の包括利益合計	14,627	1,647
包括利益	105,797	67,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	107,017	65,726
少数株主に係る包括利益	△1,219	1,678

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,000	318,000	1,999,071	△99	2,980,972
当期変動額					
当期純利益			92,451		92,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	92,451	—	92,451
当期末残高	664,000	318,000	2,091,522	△99	3,073,423

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,754	16,754	14,907	3,012,634
当期変動額				
当期純利益				92,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,566	14,566	△1,579	12,986
当期変動額合計	14,566	14,566	△1,579	105,437
当期末残高	31,321	31,321	13,327	3,118,072

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,000	318,000	2,091,522	△99	3,073,423
当期変動額					
当期純利益			64,089		64,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	64,089	—	64,089
当期末残高	664,000	318,000	2,155,661	△99	3,137,512

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,321	31,321	13,327	3,118,072
当期変動額				
当期純利益				64,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,637	1,637	1,318	2,956
当期変動額合計	1,637	1,637	1,318	67,045
当期末残高	32,958	32,958	14,646	3,185,117

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	180,690	119,664
減価償却費	125,325	113,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,530	3,954
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△580,588	172,533
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	153,272	95,809
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△48,850	6,000
受取利息及び受取配当金	△1,953	△1,458
支払利息	284	269
固定資産除却損	2,918	10,048
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,223	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△357,311	△755,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,959	△162,019
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,048	601,554
未払金の増減額 (△は減少)	385,220	△130,659
未払費用の増減額 (△は減少)	△234,783	120,516
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,824	△21,732
長期未払金の増減額 (△は減少)	546,121	△181,612
その他	18,787	85,981
小計	63,642	76,942
利息及び配当金の受取額	1,952	1,457
利息の支払額	△284	△269
法人税等の支払額	△21,459	△188,340
法人税等の還付額	2,685	884
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,536	△109,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,718	△45,865
無形固定資産の取得による支出	△50,997	△52,074
投資有価証券の取得による支出	△111	△123
その他	5,602	5,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,224	△92,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,428	△1,428
配当金の支払額	△18	—
少数株主への配当金の支払額	△360	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,806	△1,788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,494	△204,020
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,029	1,543,535
現金及び現金同等物の期末残高	1,543,535	1,339,514

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

株安川情報九州

安川情報エンベデッド(株)

(2) 非連結子会社の名称等

武漢安珞計算機系統有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

①持分法を適用していない非連結子会社

武漢安珞計算機系統有限公司

②持分法を適用していない関連会社

なし

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(イ) 評価基準

… 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ロ) 評価方法

・商品 … 移動平均法

・仕掛品 … 個別法

・貯蔵品 … 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

… 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（原則3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②受注損失引当金

受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

同会計基準及び同適用指針が適用されることにより、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法の変更、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更等が行われることとなります。

(2) 適用予定日

平成26年3月21日に開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）及び当連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

当社グループ（当社および連結子会社）は、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社安川電機	1,937,385	情報サービス事業

当連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社安川電機	2,059,709	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1株当たり純資産額	172円49銭	176円14銭
1株当たり当期純利益金額	5円14銭	3円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	3,118,072	3,185,117
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,327	14,646
(うち少数株主持分(千円))	(13,327)	(14,646)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,104,744	3,170,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	17,999	17,999

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
当期純利益(千円)	92,451	64,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	92,451	64,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 扇 博幸(現(株)安川電機 常務執行役員システムエンジニアリング事業部長)

・退任予定取締役

社外取締役 乙部 則重(現 安川オピマス(株) 代表取締役社長)

③ 就任予定日

平成26年6月13日

(2) その他

該当事項はありません。